

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,943,182	流動負債	4,507,669
現金及び預金	2,121,911	買掛金	548,065
売掛金	467,667	短期借入金	1,123,900
商材	42,603	一年以内返済予定長期借入金	2,101,700
原貯蔵品	52,987	一年以内償還予定社債	100,000
前払費用	3,108	未払金	202,027
短期貸付金	209,217	未払費用	180,199
その他の貸倒引当金	21,973	未払法人税等	59,289
	82,172	未払消費税等	28,762
	△58,458	繰延税金負債	1,058
固定資産	5,495,673	前受収益	64,596
有形固定資産	3,896,180	賞与引当金	80,000
建物	1,558,934	その他の	18,071
構築物	193,742	固定負債	3,075,782
機械及び装置	129	長期借入金	2,630,110
車両運搬具	194	繰延税金負債	25,215
器具及び備品	108,007	預り保証金	328,819
土地	2,032,024	長期前受収益	70,000
建設仮勘定	3,150	リース資産減損勘定	21,637
無形固定資産	97,934	負債合計	7,583,452
借地権	59,695	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,082	株主資本	818,649
電話加入権	14,756	資本金	2,363,078
施設利用権	9,400	資本剰余金	2,771,398
投資その他の資産	1,501,556	資本準備金	2,771,398
投資有価証券	143,285	利益剰余金	△4,149,209
出資	30	利益準備金	20,500
長期貸付金	166,576	その他利益剰余金	△4,169,709
破産更生債権等	557,285	別途積立金	600,000
長期前払費用	104,608	繰越利益剰余金	△4,769,709
差入保証金	1,275,421	自己株式	△166,617
貸倒引当金	△745,650	評価・換算差額等	36,753
		その他有価証券評価差額金	36,753
		純資産合計	855,403
資産合計	8,438,855	負債純資産合計	8,438,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,317,370
売 上 原 価		4,731,793
売 上 総 利 益		7,585,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,716,971
営 業 損 失		131,393
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,076	
そ の 他 営 業 外 収 益	111,722	127,799
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	152,440	
株 式 交 付 費	33,240	
そ の 他 営 業 外 費 用	59,352	245,032
経 常 損 失		248,627
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,859	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,208	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	113,050	142,117
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	77,445	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,185	
賃 借 契 約 解 約 損	64,014	
減 損 損 失	457,265	
そ の 他 特 別 損 失	12,375	629,286
税 引 前 当 期 純 損 失		735,796
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,799	
法 人 税 等 調 整 額	△1,908	41,891
当 期 純 損 失		777,687

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月20日残高 (千円)	863,078	1,271,398	20,500	875	600,000	△3,992,897	△3,371,522	△166,617	△1,403,662	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,500,000	1,500,000							3,000,000	
当期純損失						△777,687	△777,687		△777,687	
損失処理による特 別償却準備金の取 崩額				△437		437	—		—	
特別償却準備金の 取崩額				△437		437	—		—	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,500,000	1,500,000	—	△875	—	△776,811	△777,687	—	2,222,312	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	—	600,000	△4,769,709	△4,149,209	△166,617	818,649	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日残高 (千円)	86,255	86,255	△1,317,407
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,000,000
当期純損失			△777,687
損失処理による特 別償却準備金の取 崩額			—
特別償却準備金の 取崩額			—
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	△49,501	△49,501	△49,501
事業年度中の変動額 合計(千円)	△49,501	△49,501	2,172,810
平成19年3月31日残高 (千円)	36,753	36,753	855,403

(継続企業の前提に関する注記)

当社は第27期において、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上し、財務制限条項に抵触しております。

第26期末において、1,317,407千円の債務超過となっていた純資産に関しては、平成18年7月27日、第8回新株予約権の一括行使に基づき30億円分の新株を発行し、当事業年度末においては債務超過の解消(平成19年3月31日現在の純資産残高は855,403千円)がなされておりますが、当事業年度におきましても、損失額は減少しているものの、引き続き当期純損失777,687千円を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような中、当社は、業績の回復を目指した「企業変革プログラム」を策定し、顧客満足の追求を目的とした設備・施設の改良、訴求力のある販売促進活動の実施、社員教育の強化による顧客サービスの向上に取り組み、当期において既存店設備の集中的な改修、新しいコンセプトに基づいた内外装の改装、好調な業績を続ける元町珈琲の2号店の出店など、着実に実行を進めてまいりました。

その結果、第1四半期の業績が2年ぶりに営業黒字となったことに続き、中間期においても営業黒字を維持するなど、業績改善に向けた足がかりが見られました。

しかしながら、飲酒運転が深刻な社会問題となった平成18年9月以降、売上高が目立って低下したこともあり、再度「企業変革プログラム」を踏まえて、更なる業績向上策の構築が、営業黒字化、純利益の計上に向けて必要不可欠の課題であるとの認識に至っております。

このような中、当社では、業績が好調な喫茶業態の拡大を進めるとともに、オーダー・バイキングなどの新しい販売促進手法を活用した既存焼肉店の売上維持、合理化の進展によるコスト削減により今後の経常利益確保に一定の目処を立てるとともに、外食事業やフランチャイズ事業を幅広く展開し、商流・物流にも豊富なノウハウをもつ株式会社ジー・コミュニケーションが、公開買付け(平成19年5月28日終了)により当社筆頭株主の有限会社グランドディッシュから同社が保有する当社普通株式の一部を譲り受け、当社を同社のグループ化すると表明に対し、既に賛同の意思を表明しております。同公開買付けには、当社の議決権総数の73.4%を保有する親会社の有限会社グランドディッシュも既に買付予定株式数の全量にあたる10,520,000株(当社発行済株式総数の51.0%)を応募することを決定しており、成立が確実な情勢となっております。当社といたしましても、同社との協同による業態間・機能間のシナジーの追求により、業容の拡大、コストダウンの実現を図るとともに、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況およびその原因となっている事象を解消していく予定であります。

こうした状況を踏まえ、シンジケートローンによる借入については、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、エージェントを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。

計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

商品・原材料：店舗
その他 最終仕入原価法による原価法
先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
構築物	2年～20年
器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法 償却期間3年～15年

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

その他

当事業年度より、会社計算規則に基づいて、計算書類を作成しております。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は855,403千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	627,339千円
土地	1,997,920千円

担保に係る債務

短期借入金	586,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,305,900千円
長期借入金	1,397,660千円
計	3,289,560千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,972,548千円

3. 財務制限条項

- (1) 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする2,062百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

(純資産の維持)

決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。

(利益の維持)

決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。

(有利子負債残高の制限)

決算期末の計算書類における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。

- (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする120百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

(純資産の維持)

決算期末における純資産を、直前の決算期の80%以上に維持すること。

(利益の維持)

決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないようにすること。

(有利子負債残高)

決算期末の計算書類における有利子負債残高を当該決算期の売上高の70%を超えないようにすること。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	878,246千円
営業取引以外の取引による取引高	10,688千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	土地・建物等	静岡市 駿河区他29件	304,957
賃貸資産	建物等	東京都千代田区	39,417
遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他1件	112,890
計			457,265

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は、マイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	306,385
構築物	39,096
器具及び備品	13,521
土地	68,135
借地権	17,508
電話加入権	1,796
施設利用権	1,568
長期前払費用	830
リース資産	8,422
計	457,265

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて計算しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,627,000株	20,627,000株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加15,000,000株は、新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	181,300株	181,300株

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の種類	当事業年度末株式数
普通株式	122,100株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動負債

繰延税金資産

貸倒引当金	17,846千円
賞与引当金	32,552千円
未払事業税	6,330千円
賃借契約解約損	8,791千円
未払費用	3,489千円
その他	2,536千円
繰延税金資産小計	71,546千円

評価性引当額	△71,546千円
繰延税金資産合計	—千円

繰延税金負債

前払費用	△1,058千円
繰延税金負債合計	△1,058千円

繰延税金負債の純額	△1,058千円
-----------	----------

(2) 固定負債

繰延税金資産

減価償却資産	819,716千円
土地	112,372千円
リース資産減損勘定	8,804千円
貸倒引当金	227,633千円
一括償却資産	1,220千円
投資有価証券	7,399千円
繰延欠損金	916,954千円
その他	2,573千円
繰延税金資産小計	2,096,675千円

評価性引当額	△2,096,675千円
繰延税金資産合計	—千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△25,215千円
繰延税金負債合計	△25,215千円

繰延税金負債の純額	△25,215千円
-----------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備、コンピューターシステム、車両、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	41円84銭
1株当たり当期純損失	47円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式会社ジー・コミュニケーションは、平成19年4月19日付で、下記の要領で当社株式の公開買付けを行う旨を公表いたしました。当社はこれに対し、同日開催の取締役会において、当該公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議しております。

(公開買付者の概要)

- | | |
|--------------|--|
| 1. 商号 | 株式会社ジー・コミュニケーション |
| 2. 設立年月 | 平成9年6月 |
| 3. 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区黒川本通5-12-3 |
| 4. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 稲吉正樹 |
| 5. 資本金 | 27億8,626万円 |
| 6. 大株主及び持株比率 | 稲吉正樹(75.03%)
株式会社ジャフコ及び系列投資組合(4.98%)
Oakキャピタル株式会社(3.51%) |
| 7. 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係のいずれもございません。 |

(株式会社ジー・コミュニケーションによる当社株式公開買付けの概要)

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 買付を行う株式等の種類 | 普通株式 |
| 2. 公開買付期間(予定) | 平成19年4月20日(金)から平成19年5月28日(月)の24営業日 |
| 3. 買付価格 | 1株につき100円 |
| 4. 買付予定株式総数 | 10,520,000株(当社発行済株式総数の51.0%) |
| 5. 公開買付開始公告日 | 平成19年4月20日 |